



中華人民共和国2007年民事訴訟法の改正

西 村 峯 裕
周 喆

『中華人民共和国民事訴訟法』をこの決定に基づき改正し、且つ章、節、条の順序を調整し、これを新たに公布する。

中華人民共和国主席令 第75号

「全国人民代表大会常務委員会の『中華人民共和国民事訴訟法』の改正に関する決定」が中華人民共和国第10届全国人民代表大会常務委員会第30回会議で審議し、2007年10月28日に採択し、現在これを公布し、2008年4月1日より執行する。

①第1条から第102条までは現行規定のままで改正はない。

②第103条は第②項を改正した。

改正前【第103条】②前項に掲げる行為の一つを行った単位に対し、人民法院は、その主たる責任者又は直接責任者を過料（罰款）に処することができる。監察機関又はその他の機関に規律処分を与える旨の司法提案を提出することができる。

改正後 第103条②前項に掲げる行為の一つを行った単位に対し、人民法院はその主たる責任者又は直接責任者を過料（罰款）に処することができる。協力義務を履行しない者を拘留することができ、且つ監察機関又はその他の機関に規律処分を与える旨の司法提案を提起することができる。

解説：第103条第2項の第2文の冒頭で人民法院が協力義務を履行しない者を拘留することができる旨新たに追加した。これは、協力義務を履行しない者に対し、人民法院が過料よりも重い制裁を与えることができるようにしたものである。これによって、より迅速に協力義務が履行されるこ

とを期待することができる。

③第104条は第①項を改正した。

改正前【第104条】①個人に対する過料（罰款）は、1千人民元以下とし、単位に対する過料（罰款）は1千人民元以上3万人民元以下とする。

改正後【第104条】①個人に対する過料（罰款）は、1万人民元以下とし、単位に対する過料（罰款）は1万人民元以上30万人民元以下とする。

解説：過料（罰款）の額を引き上げたものである。これは中国経済の高度成長に伴い、個人も単位も所得が大幅に増えたことの反映であり、経済の実勢に即したものである。

④第105条から第177条までは現行規定のままで改正はない。

⑤第178条は改正した。

改正前【第178条】当事者が確定した判決又は決定に誤りがあると認めた場合は、原審人民法院又は一級上の人民法院に再審を申し立てることができる。

改正後【第178条】当事者が確定した判決、決定につき、誤りがあると認めた場合は、一級上の人民法院に再審を申し立てることができる。ただし、判決、決定の執行を停止させるものではない。

解説：改正前は、原審人民法院又は一級上の人民法院の判断を求めうるものとしていたが、公正な判断を担保すべく一級上の人民法院に限定した。裁判監督手続きは確定判決や、決定について更に人民法院の判断を仰ぐことができる中国に特殊な制度であるが、二審制を補うものであって、実際には上訴の機能を営んでいると言ってよいだろう。原文は再審の語を用いているが、日本における再審手続きとは異なり、上級審の更なる審理と判断を求めうるものとしている。

⑥第179条は改正した。

改正前【第179条】①当事者の申立が以下に掲げる事由の一つに該当する場合は、人民法院は再審を行うものとする。

（1）原審判決・決定を覆すに足りる新たな証拠を有するとき

- (2) 原審判決・決定が認定した基本事実を証明できる証拠が明らかに不足であるとき
- (3) 原審判決・決定の法律の適用に誤りがあったとき
- (4) 法定手続に違反し、事件を正確に判決・決定することに影響を及ぼしたおそれがあるとき
- (5) 裁判官が事件を審理したときに、汚職・収賄し又は私利を図り不正行為を行い、又は法を曲げて裁判したとき

②人民法院は、前項の規定に適合しない申立については、これを却下する。

改正後【第179条】①当事者の申立が以下に掲げる事由の一つに該当する場合は、人民法院は再審を行う。

- (1) 原審判決・決定を覆すに足りる新たな証拠を有するとき
- (2) 原審判決・決定が認定した基本事実を証明できる証拠が明らかに不足であるとき
- (3) 原審判決・決定の事実の認定に用いられた証拠が偽造されたものであるとき
- (4) 原審判決・決定の事実の認定に用いられた証拠が対質を経していないとき
- (5) 事件の審理に必要な証拠について、当事者が客観的な原因により自ら収集できず、書面を以て人民法院に収集を申し立てた場合において、人民法院が調査、収集を行わなかったとき
- (6) 原審判決・決定の法律の適用に誤りがあったとき
- (7) 法律に反し、管轄に誤りがあったとき
- (8) 審判組織の構成が適法でなく、又は法に基づき回避すべき裁判官が回避しなかったとき
- (9) 訴訟無能力者がその法定代理人により訴訟を行い、又は訴訟に参加すべき当事者が、本人又はその訴訟代理人の責めを帰すべき事由により、訴訟に参加しなかったとき
- (10) 法律の規定に反し、当事者の弁論権が剥奪されたとき

(11) 召喚状を送達しなかったにもかかわらず、欠席判決を行ったとき

(12) 原審判決・決定に遺漏があり又は請求を超えたとき

(13) 効力を生じた原審判決・決定の法律書類が取消され又は変更されたとき

②法定手続きに違反し、事件を正確に判決、決定することに影響を及ぼしたとき、又は裁判官が事件を審理する場合において、汚職・収賄し、私利を図り不正行為を行った、又は法を曲げて裁判したときは、人民法院が再審を行うものとする。

解説：旧法の第（３）号は第（６）号に号数を変え、第（４）号、第（５）号は改正前の第２項を削除した上で、新たに第２項に統一して規定した。改正後の第（３）号から第（５）号、第（７）号から第（１３）号は新たな再審事由を定めたものである。

⑦第180条は新たな規定である。

【第180条】当事者が再審を申立てるときは、再審の申立書などの資料を提出するものとする。人民法院は再審申立書を受領した日から５日以内に再審申立書の副本を相手方に送達するものとする。相手方が再審申立書の副本を受領した日から15日以内に書面を以て意見書を提出する。意見書の不提出は法院の審査に影響しない。法院は申立人及び相手方に補充材料の提出を求め、関係事項を尋問することができる。

解説：本条は新たに追加された条文である。これに伴い、旧第180条は182条に移行した。再審の申立てになすには再審申立書およびその関係資料を人民法院に提出しなければならない。口頭での再審申立はできないと解される。人民法院がこれらを受領した日から５日以内に相手方に再審申立書の副本を送達するものとする。相手方はこの副本を受領した日から15日以内は意見書を提出することができるが、提出しなくても人民法院の審査、判断に影響しないものとした。即ち、意見書の不提出を理由に、相手方に不利な審査判断を行ってはならないということである。

⑧旧第179条は内容を変更して第181条に移行した。

改正前【第179条】②人民法院は、前項の規定に適合しない申立については、これを却下する。

改正後【第181条】人民法院は再審の申立書を受理した日から3ヶ月以内に審査を行い、この法律第179条に定める事由の一つに該当する場合は、再審を決定することができる。同条の規定に該当しない場合、再審の申立を却下するものとする。特別な事情により期間を延長する必要があるときは、法院長の許可を得なければならない。

解説：従来は再審の訴えを却下する場合のみを定めていたが、再審を認める場合についても定めたほか、再審を許可すべきか否かの審査期間を法院長の許可を得て、延長できるものとした。

⑨旧第180条は内容を変更することなく第182条へ移行した。

⑩旧第181条は内容を変更することなく第183条へ移行した。

⑪旧第182条は内容を変更して第184条へ移行した

改正前【第182条】当事者が再審を申し立てる場合は、判決又は決定が効力を生じてから2年以内に提出しなければならない。

改正後【第184条】当事者が再審を申し立てるときは、判決・決定が効力を生じた日から2年以内に提出しなければならない。2年を経過した場合、原判決・決定が取消され、変更され、又は、裁判官が事件を審理するときに汚職、収賄し、私利を図り不正行為を行い、違法に裁判したときは、これを知り又は知りうべき時から3ヶ月以内に申し立てなければならない。

解説：新たに2年を経過した場合を定め、除斥期間を設けた。

⑫旧第183条は内容を変更することなく第185条へ移行した。

⑬旧第184条は内容を変更することなく第186条へ移行した。

⑭旧第185条は内容を変更し第187条へ移行した。

改正前【第185条】最高人民検察院が確定した各級人民法院の判決・決定につき、又は上級人民検察院が確定した下級の人民法院の判決・決定につき、下記の各号に掲げる事由の一つに該当することを発見したときは、各々裁判監督手続きによって抗訴を提起するものとする。

- (1) 原审判決・決定の主たる証拠が不足しているとき
- (2) 原审判決・決定の法律の適用に、誤りがあるとき
- (3) 人民法院が法定手続に違反し、事件を正確に判決・決定することに影響を及ぼしたおそれがあるとき
- (4) 裁判官が事件を審理したときに、汚職・収賄し又は私利を図り不正行為を行い、又は法を曲げて裁判したとき

②地方の各級の人民検察院は、確定した同級の人民法院の判決又は決定について、前項に定める事由の一つに該当することを発見した場合は、上級の人民検察院に対し、裁判監督手続きによって抗訴を提起するよう申立てなければならない。

改正後【第187条】最高人民検察院が確定した各級人民法院の判決・決定につき、又は上級人民検察院が効力を生じた下級の人民法院の判決・決定につき、この法律の第179条に定める事由の一つに該当することを発見したときは、抗訴を提起するものとする。

解説：第179条の改正に伴い、人民検察院が抗訴を提起すべき事由が増加した。抗訴は確定判決の内容を更に争うための手続きであるが、判決手続の枠外で機能するものである。裁判監督手続きという用語は削除されたが、抗訴は上級法院が下級法院の確定判決を改めて審査する制度であり、裁判を監督する手続きであることには変わりがない。社会主義計画経済の時代からの伝統を引きつくものであり、中央管理の現れである。ただ、裁判監督手続きという用語を削除したところに、中央管理の色彩を少しでも薄めようとする意図が伺える。

⑤旧第186条は内容を変更し、第188条へ移行した。

改正前【第186条】人民検察院が抗訴を提起した事件については、人民法院は、再審しなければならない。

改正後【第188条】人民検察院が抗訴を提起した事件について、抗訴を受けた人民法院は抗訴状を受理した日から30日以内に再審の決定を行うものとする。この法律第179条第1項から第5項までに定める事由の一つに該当するときは、その下級人民法院に再審事件を移送することができる。

解説：改正前の規定は人民検察院が抗訴を提起した場合に、これを受理した人民法院は裁判しなければならない旨定めるのみであったが、改正法は抗訴状を受理した日から30日以内に再審の決定を行うべきものとした。原審へ差し戻すことができる場合についても規定した。

⑯旧第187条、第188条は内容を変更することなく第189条、第190条へ移行した。

⑰第17章 督促手続

旧第189条から第192条は内容を変更することなく第191条から第194条へ移行した。

⑱第18章 公示催告手続

旧第193条から198条は内容を変更することなく第195条から200条へ移行した。

⑲第19章 企業法人破産債務返還手続

旧第199条から第206条は削除した。

⑳第207条は内容を変更し第201条へ移行した。

改正前【第207条】確定した民事判決、決定、及び刑事判決・決定中の財産に関する部分については、第一審の人民法院が執行する。

改正後【第201条】確定した民事判決、決定、及び刑事判決・決定中の財産に関する部分については、第一審法院および第一審法院と執行の目的たる財産の所在地の同級の人民法院がこれを執行する。

解説：改正前は、判決の執行法院を第一審法院に限っていたが、これを執行の目的たる財産の所在地の同級法院にも拡大した。執行がより容易となろう。

㉑第202条は新たな規定である。

【第202条】当事者、利害関係人が、執行行為が法律に反すると判断したときは、執行責任を負う人民法院に異議を申立てることができる。当事者、利害関係人が異議を申立てた場合において、人民法院が異議を受けた日から15日以内に審査を行い、理由が成立したときは、決定を取消し又は変更する。理由が成立しないときは、棄却を決定する。当事者、利害関

係人が決定に不服なときは、決定が送達された日から10日以内に上級人民法院の再議を申立てることができる。

解説：これは従来なかった規定である。執行異議の訴えに相当するものと思われる。

②第203条は新たな規定である。

【第203条】人民法院が執行申立書を受理した日から6ヶ月以内に執行しないときは、執行申立人が上級人民法院にその執行を申立てることができる。上級人民法院は審査を経て、原人民法院に一定期間内にその執行を命じ、又は本院の直接執行若しくは他の人民法院の執行を命ずることができる。

解説：これは従来なかった規定である。執行の申立を受けた人民法院が執行手続きを行わないときは、申立人は上級法院に申立てることができる。上級法院は自ら執行することもできるし、原法院に執行を命ずることもできる。又、原審法院と異なる法院に執行を命ずることもできる。

③旧第208条は内容を変更し第204条へ移行した。

改正前【第208条】執行の過程において、第三者が目的物について執行異議を提起した場合には、執行官は、法廷手続きに従って、審査を行わなければならない。不当な場合には却下する。理由があるときは、院長が執行の中断を許可する。判決及び決定に明白な誤りのあることが発見された場合には、裁判監督手続きにより処理する。

改正後【第204条】執行過程において、第三者が執行の目的物に対し、異議を申立てた場合、人民法院は異議の申立書を受理してから15日以内に審査を行い、理由があると認めたときは、当該目的物に対する執行の停止を決定し、理由がないと認めたときは、却下を決定する。第三者、当事者が決定に不服があり、原審判決、決定に誤りがあると主張するときは、裁判監督手続きに従って処理する。原審判決・決定と関係がないときは、決定書が送達された日から15日以内に人民法院に訴えを提起することができる。

解説：これは208条から204条に変更し、改正したものである。審査の

期間を人民法院が異議の申立書を受理した日から15日以内と定めたものである。又、第三文を追加した。

⑭旧第209条は第3項を追加して第205条へ移行した。

改正前【第209条】①執行事務は、執行官が行う。

②強制執行措置を執る場合には、執行官は、証明書を提示しなければならない。執行を完了した後に、執行情況について記録を作成し、立会った関係者は署名し、又は捺印しなければならない。

改正後【第205条】③人民法院は必要に応じて執行機関を設けることができる。

解説：改正前は、執行事務は執行官が行うこととしていたが、改正後は人民法院が執行機関を設けることができることとなった。

⑮旧第210条から第215条は内容を変更することなく第206条から第211条へ移行した。

⑯第20章 執行の申立と移送

第216条から第218条は内容を変更することなく第212条から第214条へ移行した。

⑰第219条は内容を変更し、第215条へ移行した。

改正前【第219条】①執行を申立てる期間は、当事者双方又は当事者の一方が公民である場合には1年とし、双方が法人その他の組織である場合には、6ヶ月とする。

②前項に定める期間は、法律文書に定める履行期間の最終日から起算する。法律書類に期間を分割して履行を定めている場合は、所定の各履行期間の最終日から起算する。法律書類に履行期間を定めていない場合は、法律書類が効力を生じた日から起算する。

改正後【第215条】①執行を申立てる期間は2年間とし、執行時効の中止、中断の申立については法律の訴訟時効の中止、中断に関する規定を準用する。

②前項に定める期間は、法律書類に定める履行期間の最終日から起算する。法律書類に期間を分割して履行を定めている場合は、所定の各履

行期間の最終日から起算する。法律書類に履行期間を定めていない場合は、法律書類が効力を生じた日から起算する。

解説：第219条を第215条に変更した上、改正している。当事者が法人であるか、自然人であるかによって、時効期間が異なっていたものをこのような区別を撤廃し、訴訟時効規定の準用を定めたものである。＊第②項は改正していない。

㊸第220条は内容を変更し、第216条へ移行した。

改正前【第220条】執行官は執行申立書を受け取り、執行書を送し、又は交付する場合には、債務者に対し執行通知を發し、その者に指定の期間内に履行するよう命じなければならない。期間を徒過して、なお履行しない場合には、強制執行する。

改正後【第216条】債務者が法律書類に定める義務を履行せず、又は財産を隠匿し、財産を転移する可能性があるときは、執行官が直ちに強制執行の措置を取ることができる。

解説：改正前は債務者が債務を履行すべき期限を人民法院が定め、これを徒過した場合に、法院が強制的に執行するものとしていたが、改正後は期間の定めがなく、財産を隠匿、及び財産を移転のおそれがある場合に強制執行できるものとした。

㊹第217条は新たな規定である。

【第217条】債務者が執行通知に基づき法律書類に定める義務を履行しなかったときは、現在及び執行通知書を受け取った日までの1年前間の財産状況を報告しなければならない。債務者が報告を拒絶し、又は虚偽を報告したときは、人民法院がその重大な程度に従って、債務者、又はその代理人、関係単位の主たる責任者若しくは直接責任者を過料（罰款）、拘留に処することができる。

解説：従来なかった新設の条文である。これは執行通知に法律書類に定める義務を履行しなかった場合の制裁を定め、義務の履行を完全ならしめようとするものである。

㊺第21章 執行措置

第221条から第233条は内容を変更することなく第218条から第230条へ移行した。

㊦第231条は新たな規定である。

【第231条】債務者が法律書類に定める義務を履行しない場合、人民法院がその者に対し、又は関係単位の協力を得て、その者の出国を制限することができる。行政機関のオンラインシステムに記録し、媒体を通じてその義務の不履行を公布する及び関係法律によってその他の措置を取ることができる。

解説：これは新たに設けられた規定である。不履行の債務者について行政機関のオンラインシステムを用いて、その氏名等の情報を共有し、その債務不履行を公表し、その者の出国を制限するものとした。

㊧第22章 執行中止 以降は 変更なし

この法律は2008年4月1日より執行する。